

第137期中間報告書

平成16年4月1日～平成16年9月30日

特集

IT（情報技術）関連の取り組み

川崎汽船株式会社

証券コード：9107

“ K ”LINE Vision 2008

経営理念

“ K ”LINEグループは、海運業を中核とする海運企業グループとして、安全輸送と環境保全に努め、お客様のニーズに全力で応え、サービス品質の向上を通じ、世界の人々の豊かな生活の実現に貢献します。

ビジョン

- 1 世界中の顧客から信頼、支持され、グローバルに成長を続ける企業グループ
- 2 いかなる環境変化にも対応できる事業基盤の確立とグローバル市場で勝ち残るために変革を実践し続ける企業グループ
- 3 従業員の一人ひとりがいきいきと希望に満ち、創造性とチャレンジ精神を発揮できる企業グループ

基本課題①

企業基盤の強化による安定収益体制の確立

基本課題②

夢のあるグループ企業文化の創造と
“ K ”LINEブランド価値の向上

基本課題③

コーポレート・ガバナンス体制の強化と
リスク・マネジメントの整備強化

目次

株主の皆さまへ	2
営業の概況	3
トップインタビュー	6
主要財務データ	8
セグメント情報	9
補足データ	10
特集 ～IT (情報技術) 関連の取り組み～	11
トピックス	13
グローバルネットワーク	15
中間連結財務諸表	16
中間個別財務諸表	19
会社の概況	21

(注) この報告書に記載されている将来の業績等に関する見通しについては、リスクや不確定な要因を含んでおり、実際の業績はさまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素よりご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第137期中間決算（平成16年4月1日～9月30日）をご報告申し上げます。

当上半期は世界経済の拡大が荷動き増及び市況上昇に直結、積極営業とコスト合理化が相まって、好調であった前期を大きく凌ぐ増収増益を達成しました。通期では本年度にスタートした新5カ年経営計画“K”LINE Vision 2008の最終年度利益目標を大幅に上回り、経常利益1千億円を超える社歴上最高の業績が見込まれます。

これもひとえに皆さまより長らくご支援を頂いたおかげと存じ、中間配当として、1株当たり7.5円を決定しました。下半期も見込みから大きな変動が生じない限り、期末にも同額、年間で前期比5割増の1株当たり15円の配当を予定しています。

現在の好業績は、想定を超える高いレベルの市況に助けられた面があり、今後の海運を取り巻く経済環境は、コスト上昇等決して予断を許しません。

グループの役員、従業員が一丸となって、気持ちを緩めることなく“K”LINE Vision 2008の計画値を確実に達成し続け、業容の持続的な拡大、財務体質のさらなる強化を図り、安定収益体制の確立に向かって全力で努めますので、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月

取締役社長

崎 長 保 英





営業の概況

当上半期の概況

当上半期の世界経済は、欧米、アジア、わが国全般にわたり、景気は堅調に推移しました。中でも中国を軸とした世界経済の拡大により、貿易量の飛躍的増加をみしました。

当業界におきましては、用船料、燃料油価格の記録的高騰など業績へのマイナス要因はありましたが、荷動きが全般に堅調に推移する中、南北航路も含めコンテナ船の運賃修復が進み、タンカー・不定期船市況も需給関係が逼迫したため高位で推移しました。

このような状況下、当社グループは新5ヵ年経営計画“K”LINE Vision 2008の方針に基づき、積極的な営業を展開しつつ、コスト削減と合理化努力を重ねました。その結果、当上半期の連結及び個別の収支は表のごとく、前年同期比大幅増収増益となりました。

当期の中間配当金については、上記の業績を勘案し、先の第1四半期株主通信でお知らせしましたとおり、1株当たり7.5円とさせていただきます。

●海運業

[コンテナ船部門]

旺盛な荷動きに対応すべく当社は、各地域の航路状況に応じたネットワークの拡大、サービスの増強・合理化を積極的に推し進めました。また、旺盛な荷動きを背景に、これまで低迷していた中南米、アフリカ、アジア域内航路など南北航路においても運賃修復を実現しました。積高の増加と運賃率の改善が相まって、当部門全体の売上高

は、前年同期を大幅に上回りました。荷役費用・空コンテナ回送費用・フィーダー費用等でのコスト削減も相まって、燃料費、用船料、港湾関係費用増などの悪化要因を吸収、所期の利益目標を上回り、前年同期比増益となりました。

[不定期専用船部門]

撒積船については、第1四半期に一時的に下方修正された市況は、第2四半期には再び全面高に転じ、高い水準を維持しています。燃料費・用船料の高止まりなどのマイナス要因はありましたが、上半期を通じて市況高を享受し、高収益な貨物の確保に努めた他、滞船緩和による船腹稼働率の向上もあって、売上高が大幅に拡大し、前年同期を大きく上回る利益をあげることができました。

自動車船部門については、欧米に加え、豪州や中東でも自動車販売は好調に推移、当社の極東積み輸送台数は前年同期比大きく増加しました。また、三国間貨物についても積極的な取り組みにより増加し、当社輸送台数全体は前年同期を大きく上回りました。大型新造船の投入による効率運航に徹し、用船料高騰や燃料費のマイナス要因を克服、安定的な利益の確保に努めました。

以上、当部門の売上高、利益ともに前年同期を大きく上回りました。

[エネルギー資源輸送部門]

液化天然ガス運搬船（LNG 船）については、各プロジェクト船合計24隻が順調に稼働し、引き続き安定した売上高を確保することができました。

電力会社向け石炭輸送については、新規の石炭火力発電所の運転開始と夏の猛暑による需要増があり、当上半期の輸送実績は700万トン近くまで大幅に増加しました。積み出し港の船混みは緩和され、船舶の稼働率が上昇、利

益は大きく改善しました。

油槽船については、石油需要の拡大にともない、船腹需給も堅調に推移し、運賃市況は前年同期を大幅に上回る高い水準で推移、新造船の就航に加え効率的な配船に努めた結果、前年同期を上回る売上高を収め、所期の目標を上回る利益を確保することができました。

以上、当部門全体として、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

（単位：億円 億円未満四捨五入）

	当 中 間 期 (平成16年9月期)		前 中 間 期 (平成15年9月期)		増 加 額 / 増 加 率	
	連 結	個 別	連 結	個 別	連 結	個 別
売 上 高	4,136	3,320	3,621	2,950	515 / 14.2%	370 / 12.5%
営 業 利 益	603	483	343	282	260 / 75.6%	201 / 71.3%
経 常 利 益	619	500	304	251	315 / 103.6%	249 / 99.0%
中 間 純 利 益	335	272	159	125	176 / 110.5%	147 / 118.3%

[内航・フェリー部門]

内航不定期船部門では、鉄鋼需要に支えられた国内鋼材輸送は高水準に推移し、景気回復を背景に石灰石／石炭輸送でも安定した輸送量を確保しました。

内航定期船部門では、多発した台風の影響や燃料油価格の高騰による厳しい環境のもと、生乳の輸送量は前年同期比減少しましたが、長期契約を背景とした紙専用船や、一般雑貨輸送またフェリーでは安定した輸送量を確保しました。

以上、当部門全体として、前年同期を上回る売上高を確保することができました。

●物流・港運事業

コンテナ船の事業規模の拡大にともない国内外ともに増収増益となりました。

●その他の事業

道路貨物運送業ほか、上記以外の事業においても増益を確保しました。

通期の見通し

(単位：億円 億円未満四捨五入)

	当 期 予 想		前 期 実 績		増 加 額 / 増 加 率	
	連 結	個 別	連 結	個 別	連 結	個 別
売 上 高	8,200	6,500	7,247	5,850	953 / 13%	650 / 11%
営 業 利 益	1,060	830	705	551	355 / 50%	279 / 51%
経 常 利 益	1,050	840	626	497	424 / 68%	343 / 69%
当 期 純 利 益	580	470	332	245	248 / 75%	225 / 92%

通期の連結業績は売上高、営業利益、経常利益、当期純利益いずれも過去最高となる見込みです。年間配当金は上記の見通しを前提として、1株当たり15円を予定しています。

海運業では、コンテナ船部門は、WTOによる衣料品の輸入枠撤廃が平成17年1月に予定され中国、インドを中心とした輸出荷動きの増加が予想されます。

当社は、年末から来夏にかけて竣工を予定している新造パナマックス4,000個型船隊8隻を活用して、アジア／北米北西岸航路及び荷動きの伸張著しいアジア／北米東岸向けサービスの増強を計画しており、さらなるコスト削減運動の展開と合せて、売上高、利益ともに前期を大きく上回る見通しです。

不定期専用船部門では、撒積船市況は大きく下降する要因は見当たらず、堅調に推移するものと考えられます。自動車船は、米国自動車販売台数はこの夏以降より回復

基調にあり、販売シェア上昇中の日本や韓国メーカーの輸出増加が見込まれ、その他の航路も概ね堅調に推移するものと考えられます。部門全体として、安定した収益を確保できる見通しです。

エネルギー資源輸送部門では、LNG船、電力炭船とも、引き続き積極的に業容の拡大に取り組みます。油槽船は、原油価格高騰の影響が懸念されるものの、当面石油需要、船腹需要、さらには市況いずれも高い水準を維持するものと予想され、部門全体では、安定した収益を確保できる見通しです。

以上により海運業全体として、売上高、利益ともに対前期比で大きく増加する見込みで、物流・港運事業も、中国を始めとして世界的に荷動きが好調であることが下支えとなり、総じて強含みの状況にあります。

●当期業績見通しと“K”LINE Vision 2008最終年度目標をどう評価しますか？

前述のように、今期の業績は燃料油価格の高騰、用船料の高止まり、金利上昇などのマイナス材料にもかかわらず、前期数値を大幅に上回る見込みです。この業績予想は“K”LINE Vision 2008最終年度目標（連結ベースで売上高8,700億円、経常利益870億円、当期利益550億円）を売上高をのぞいて大きく上回るものです。また、財務数値目標については、連結ROE39%は最終目標値（連結ROE16%以上）を大幅に上回りますが、株主資本1,750億円、株主資本比率29%、DER*149%（最終目標値株主資本3,000億円以上、株主資本比率40%以上、DER80%以下）については着実に最終年度の数値目標に近づいているものの、次年度以降の課題です。1年でも早く最終目標を全て達成できるよう引き続き努力する所存です。

* DER：負債資本比率

●来期以降の見通しをお聞かせ下さい。

来期以降についても事業環境が大幅に悪化する要因は見当たらず、全般的に安定した事業環境が継続するものと予測しています。コンテナ船部門については、欧米他、消費地の経済の安定と、中国他生産地経済の成長に支えられ、東西航路をはじめ、安定した需給で推移するものと予想しています。自動車船部門も世界の完成車市場は人口の増加と生活水準の向上、生産拠点の多様化、FTA（自由貿易協定）の進捗等により海上輸送の増加が見込ま

れ、ビジネスチャンスはグローバルに増えていくと思われます。不定期・エネルギー部門についても、中国の旺盛な鉄鋼・石油需要を受けて、需給が引き締まった状態が続き、当分の間、市況は高水準で推移すると思われます。

●船価が高騰する状況においても、積極的な投資計画に変更はありませんか？

造船市況如何では当初計画に対する修正が幾らか出ることも考えられますが、“K”LINE Vision 2008の中で計画している船舶建造は、投資リターン等も勘案しながら、計画どおり粛々と進めていく予定です。

●“K”LINE Vision 2008の三つの基本課題の進捗状況について教えてください。

①企業基盤強化／安定収益体制確立

戦略分野及び中国、新興地域等への積極的な取り組み、選択と集中による経営資源の最適配分については、中国関連輸送サービスの強化、東欧地域におけるサービス並びに営業基盤の強化に努めています。また、大型鉱石専用船、LNG船の建造決定等、世界規模で成長が持続すると見込まれる分野への積極投資も進めています。コスト構造改革についても、引き続きコスト削減に取り組むとともに、コスト構造委員会において、船舶調達、保険、為替、IT活用等含め、多角的な側面から検討を進めています。また、新クリーンエネルギー（DME）等、新たな貨物の輸送技術開発やコンテナ輸送への顧客ニーズや輸送現場からの声を反映した技術的改良にも引き続き取り組んでいます。

②企業文化とブランド価値向上

夢のある企業文化の創造については、生きがいと活力に溢れる職場作りを目指し、人事諸制度の継続的見直しを進めるべく、ワーキング・グループによる作業を開始しました。ブランド価値向上への取り組みについても、グループ会社も含め、ブランド構築に貢献してきたブランド資産を特定し、これまでの取り組み状況を再確認するとともに、さらなるブランド価値向上に向け、引き続き積極的に取り組んでいます。

③コーポレート・ガバナンスとリスク・マネジメント

企業倫理の徹底を根幹に据え、世界に広がるグループ企業全体のコンプライアンスを確保し、リスク・マネジメントを行う体制の整備に努めます。当上半期は、本年3月発足した、危機管理委員会に統括される安全運航、災害対策、コンプライアンス及び経営リスク管理の各委員会が始動し、7月には執行側からグループ内部統制の自己チェックを行う内部監査室が発足、9月にはコンプライアンス マニュアルを刊行しました。国内外グループ会社でもそれぞれに整備を進めています。

一方、安定配当が継続できる体制に向け、市況悪化等の事業リスクも含めリスク・マネジメント体制の確立に取り組んでいます。

●今後の配当政策についてお聞かせ下さい。

当社は、株主の皆さまの利益を重要な経営方針の一つとして位置付け、企業体質の充実・強化を図りつつ、株主配当を行うこととしています。配当金については、1株当たり10円の安定配当を基本とし、個別当期純利益の2割程度を目処に配当を予定し、株主各位への利益の還元に努めます。内部留保金については、財務体質の強化及び今後予想される経営環境の変化に対応し、さらに事業規模拡大を図るための設備投資等に充当していく所存です。

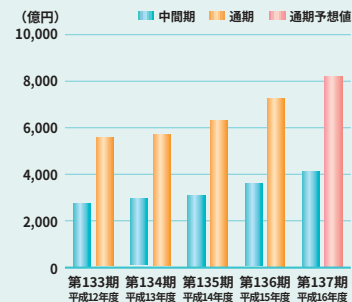




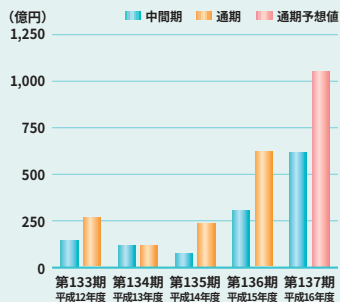
主要財務データ

連 結

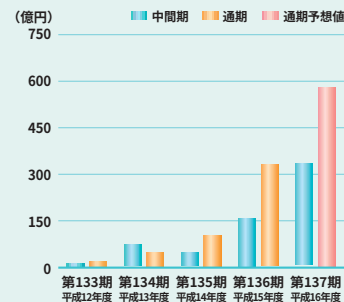
● 売上高



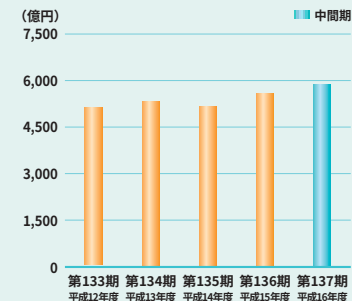
● 経常利益



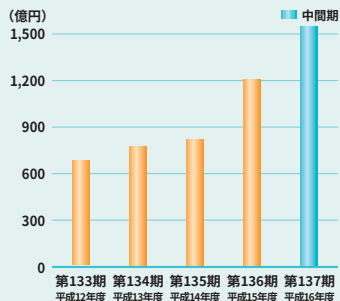
● 中間(当期) 純利益



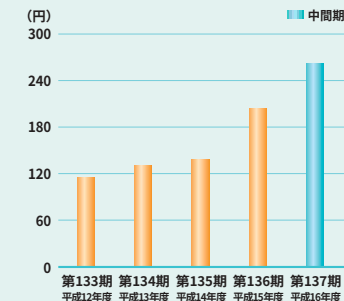
● 総資産



● 株主資本

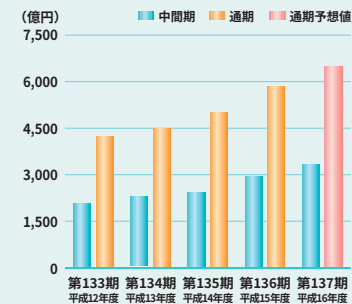


● 1株当たり株主資本

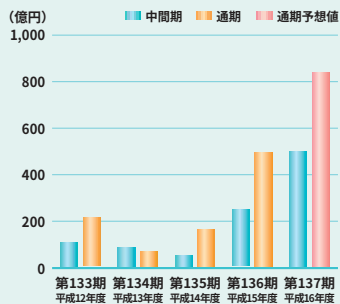


個 別

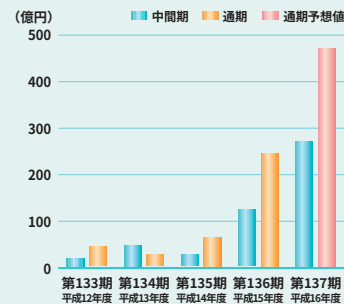
● 営業収益



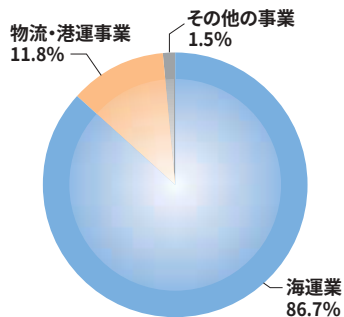
● 経常利益



● 中間(当期) 純利益



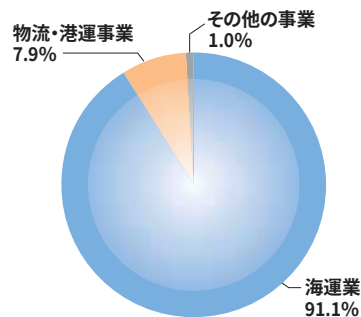
■事業の種類別売上高構成比率(連結)



(単位:百万円)

海運業	358,526
物流・港運事業	48,659
その他の事業	6,377

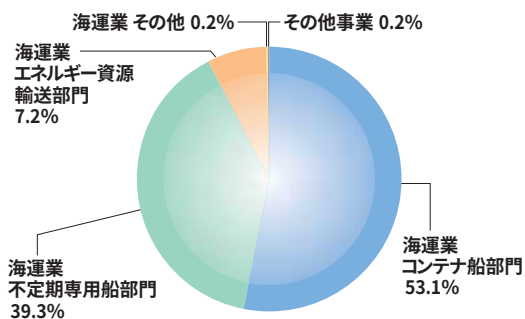
■事業の種類別営業利益(連結)



(単位:百万円)

海運業	54,809
物流・港運事業	4,781
その他の事業	575

■部門別営業収益(個別) (注2)

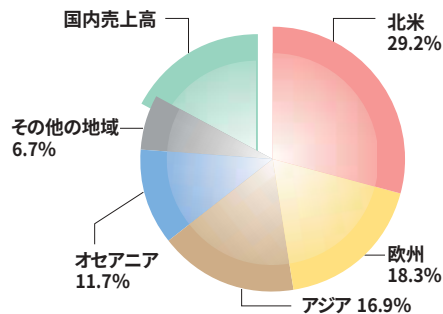


(単位:百万円)

海運業 コンテナ船部門	176,391
海運業 不定期専用船部門	130,363
海運業 エネルギー資源輸送部門	23,997
海運業 その他	770
その他事業	451

■海外売上高(連結) (注3)

連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)



(単位:百万円)

北米	120,682
欧州	75,678
アジア	70,088
オセアニア	48,449
その他の地域	27,845

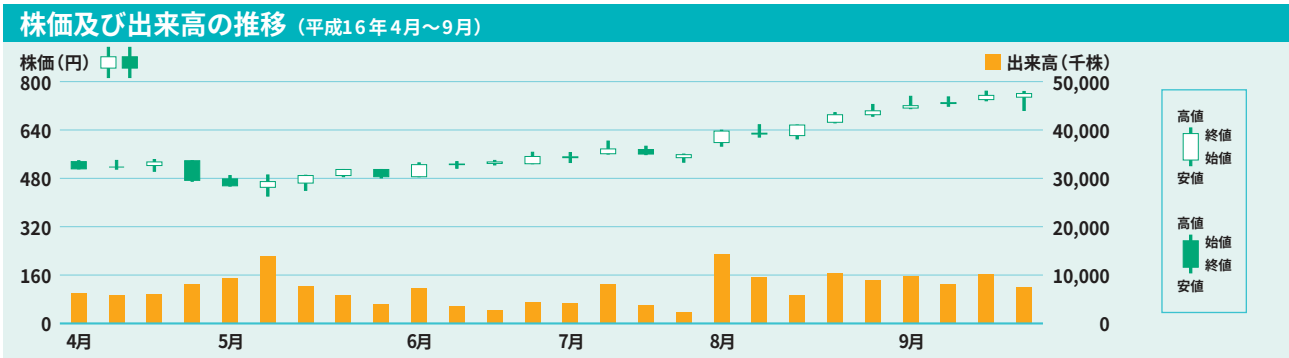
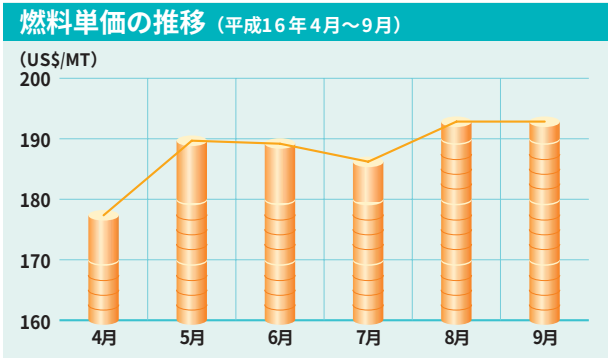
(注1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(注2) 内航・フェリー部門及び物流・港運事業部門は子会社で展開しており、グラフには含まれていません。

(注3) 海外売上高は、売上先ごとの地域を示しています。主なものは外航海運業収益です。



補足データ



(注) 株式会社東京証券取引所における当社の株価及び出来高です。

設備投資の状況

	船 種	形 態	隻 数	重量吨数 (キロトン)
増 加	油槽船／LPG船	購 入	2	405,202
	その他	〃	1	11,075
	合 計		3	416,277
減 少	その他	売 却	1	9,805
	合 計		1	9,805

(注) 上表は、当上半期中の当社グループ(当社及び連結子会社)における船舶の増減です。

は じ め に

当社では、海運業を中核とする海運企業グループにふさわしい情報インフラの一層の充実、強化を目指しています。コンテナ船他営業部門を支援する基幹業務システムの刷新、強化を行い、お客様へのサービス拡充に努めています。また、ITを活用した継続的なBPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）を実施することで、常に業務の改善と効率の向上を図るように取り組んでいます。

IT 投資に対する考え

IT 投資については、投資効果を検証の上で積極的に取り組んでいます。経営計画においてもITを最大に活用した競争力強化とグループ全体のBPRの推進に取り組むこととしています。具体的には、次のようなIT行動戦略に沿って経営計画の達成に取り組めます。

IT 行動戦略

- (1) 先端技術活用によるお客様への情報サービスの強化及び営業支援
- (2) 営業、業務基盤となるコンピュータシステムの増強
- (3) 国内関係会社のITサポート支援の強化
- (4) 社内及びグループ会社間での情報共有化による業務の効率化の推進
- (5) 業務を支えるIT環境の整備・維持

お客様向けIT サービス

お客様向けには、当社及びグループ会社のホームページによる船の運航スケジュールと貨物の輸送追跡情報などの情報提供やインターネットによる船荷証券発行などのほか、船社共同インターネット・ポータル・サイトである“GT NEXUS”や“INTTRA”にも対応し、様々なITサービスの提供を行っています。また、お客様の物流システムと当社のシステム間の個別電子データ交換のご要望も増加しており、当社は引受体制を整え、すでに米国・日本を中心に300社を超えるお客様とデータ交換を行っています。

さらに貿易金融EDIや物流効率化においては、国内外の様々なプロジェクトに積極的に参画し物流情報の基盤整備に協力しています。最近ではお客様の物流合理化やSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）構築への取り組みが進んでいますが、情報システムの強化と高度化を図りながらさらにお客様のお役に立てるように取り組んでいきます。



ターミナルライブ映像（ホームページ）



(株)ケイラインジャパン顧客向けサービス画面（ホームページ）

危機管理対策の取り組み

【災害対策】

いまや重要な通信手段となった電子メールや貴重な電子資産が記録されるファイルサーバーなどが、万が一に被る災害への対策として、サーバーの二重化やデータの外部保管を含めたバックアップ体制を採るとともに、基幹業務システムのサーバーは専門業者のデータセンターにアウトソースするなど安全性の確保に細心の注意をはらっています。また、回線においても日・米・欧の主要拠点間の通信ネットワークに「冗長性」*を施し、バックアップ体制を確立しています。さらに、国内主要拠点において震災、災害対策を講じており、各拠点で発生する災害により様々なITサービス提供が停止した場合でも極力短時間で復旧できるように準備中であり年度内に完成の予定です。

【ウィルス・不正アクセス・情報漏洩対策】

ウィルス対策や不正アクセスに対する措置も万全を期し、全てのPCとサーバーを常に最新のアンチウイルスソフトにて保護する仕組みにしていますし、不正アクセス対策として堅牢なファイアーウォールの設置、暗号化などの対策を施しています。また、お客様、お取引先、自社の情報を守るため、「Security Policy」を作成しています。

*冗長性 (Redundancy) とは…

最低限必要な量より多めに設備を用意しておき、一部の設備が故障してもサービスを継続して提供できるようにシステムを構築すること。

新造LNG船定期用船契約の締結

当社は今期、川崎造船(株)建造船と今治造船(株)建造船の2隻のLNG船を対象とした定期用船契約の締結に至りました。用船者はLNGトレーダーであるJ & Sシェニエール社で、両船ともに平成19年の第4四半期に竣工し、引渡しより最長10年間の契約となります。

川崎造船(株)建造船は、内外の船社等とのコンソーシアムに依らず、当社グループ単独で保有・運航する初めてのLNG船となります。

また、今治造船(株)系の船主により保有される今治造船(株)の建造したLNG船については当社と正栄汽船(株)他とが設立した関連会社が用船し、当社グループが船舶管理を行い、J & Sシェニエール社に定期用船に出すという契約形態としました。

今回、両船とも最長10年間という中期の定期用船契約を対象として建造されますが、これは従来主流であった20～25年の長期用船契約とは異なり、LNG船マーケットの流動化、多様化の動きに対応したと言えるものです。

当社は今後も国内外顧客への対応に加え、三国間ビジネスやCNG船の研究開発等、事業拡大に向け積極的に取り組む方針です。



調印式（中央：取締役 安居 尚）

世界の自営代理店網拡充続く

当社のサービスは全世界を網羅しておりますが、この数年来、お客様のニーズも多様化してきており、それに的確にお応えしてゆくためにも、海外において当社がその代理店経営に責任を持って参画し、さらなる営業基盤の強化を図るべく、世界規模で自営代理店の拡充を推進しています。

本年は平成16年1月1日に欧州代理店との共同出資によりベルギーに“K Line (Belgium) N.V.”、イタリアに“K Line Italia S.r.l”を設立し、営業を開始しました。さらに本年5月にEU加盟を果たしたばかりのチェコ共和国においては、6月1日に当社100%の子会社である“K Line (Deutschland) GmbH 社”がプラハに支店を設立、営業を開始しています。

欧州地域においては当社はこれまでに英国、フランス、ドイツ、オランダに自営代理店網を展開しておりますが、上記自営代理店の新設によりさらにネットワークが拡大し、引き続きよりきめの細かい高品位サービスをお客様に提供していけるものと確信しています。

また、アジア地域では7月1日にフィリピンに“K LINE (PHILIPPINES), INC.”を現地代理店との共同出資で設立し、営業を開始しました。アジア地域内の貨物量は既に北米、欧州と肩を並べるかそれ以上に成長してきており、今後とも同地域内の自営代理店網を拡充していきます。



タイ国現地法人K Line (Thailand) Ltd.物流センター新設

当社タイ国現地法人K Line (Thailand) Ltd.は、同国アマタナコン工業団地において物流センター“K Line Amata Nakorn Distribution Center”を設立し、8月3日より営業を開始しました。現在は第1期倉庫（7,000㎡）での営業を行っていますが、平成17年半ばには第2期倉庫も完成し、合計14,000㎡規模の一大物流センターとして稼働する予定です。当該工業団地は立地条件や経営基盤など同国でも第一級の工業団地であり、現時点で大手日系企業約170社を含む260余社が入居しており、今後もさらに拡張が計画されています。また、工業団地外でも近隣地区に大手自動車メーカーの生産拠点が立地することもあり、これら顧客企業のアジア域内での相互生産供給体制などに組み込まれる広範な物流ニーズに対応して、高品質できめの細かい保管、陸送、通関、物流管理等のサービスを提供していきます。当該施設は、既存の当社物流センターが各々設置されているバンコク市と同国最大の港湾であるレムチャバン港のほぼ中間地点に立地することから、これら既存施設との相互連携運営の効果が大きく、またバンコク及びレムチャバン両港に寄港する当社コンテナ船サービスとの一体的な営業が可能であり、当社海上輸送顧客とより一層の緊密なビジネス関係を構築できることが利点となります。



建設中の物流センター

社会的責任投資インデックスへの採用

当社では昨年に引き続き本年も、ダウ・ジョーンズ社の「ダウ・ジョーンズ サステナビリティ ワールド インデックス (DJSI World)」や、FTSE社による「FTSE4 グッド・グローバル インデックス」等の国際的に著名な社会的責任投資インデックスに採用されました。

こうしたインデックスは、世界中の企業から、環境保全への取り組みや倫理性、雇用責任等、企業としての社会的責任に対する配慮に優れ、持続的発展性の高い企業を選び出して構成されており、企業の社会的責任に対し高い関心をもつ投資家にとり、重要な投資選択基準となっています。

当社は今後も、広く社会における企業の責任について感性を鈍らせることなく対応できる、社会に持続的な貢献のできる企業でありたいと考えています。





グローバルネットワーク



● 海外法人
● 駐在員事務所

中間連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科目	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在	前連結会計年度 平成16年3月31日現在	比較増減	科目	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在	前連結会計年度 平成16年3月31日現在	比較増減
（資産の部）				（負債の部）			
流動資産	172,884	156,643	16,240	流動負債	176,432	178,086	△1,653
固定資産	416,517	402,427	14,089	固定負債	249,389	252,085	△2,696
有形固定資産	287,196	280,973	6,223	負債合計	425,822	430,172	△4,349
無形固定資産	6,636	5,914	721	（少数株主持分）	8,463	7,956	506
投資その他の資産	122,684	115,539	7,144	（資本の部）			
繰延資産	42	63	△21	資本金	29,689	29,689	—
資産合計	589,444	559,135	30,309	資本剰余金	14,534	14,535	△0
				利益剰余金	95,589	66,964	28,624
				土地再評価差額金	6,804	5,093	1,710
				その他有価証券評価差額金	14,920	11,801	3,119
				為替換算調整勘定	△5,644	△6,310	665
				自己株式	△734	△767	32
				資本合計	155,159	121,006	34,152
				負債、少数株主持分及び資本合計	589,444	559,135	30,309

📌ポイント

中間連結貸借対照表（B／S）

資 産：営業規模拡大にともなう営業未収金の増加、船舶の増加、株価上昇にともなう投資有価証券の増加等により、前期比303億円の増加。

負 債：有利子負債202億円減少。他方、営業規模拡大を反映した営業未払金の増加もあり、負債全体として前期比43億円減少。

株 主 資 本：利益剰余金の積み増しや株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等により、前期比342億円の増加。株主資本比率は前期22％から26％へ向上。

中間連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科目	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	比較増減
売上高	413,563	362,106	51,456
売上原価	326,443	301,318	25,124
販売費及び一般管理費	26,867	26,482	384
営業利益	60,252	34,305	25,947
営業外収益	4,125	1,731	2,393
営業外費用	2,435	5,609	△3,173
経常利益	61,942	30,427	31,514
特別利益	545	1,291	△745
特別損失	9,352	3,710	5,641
税金等調整前中間純利益	53,135	28,008	25,127
法人税等	18,846	11,642	7,204
少数株主利益	739	423	315
中間純利益	33,549	15,941	17,607

ポイント

中間連結損益計算書（P／L）

売上高：海運業を中心とした営業規模拡大及び市況の大幅な改善にともない前期比515億円（14％）の増収。

売上原価・販管費：営業規模の拡大に加え、燃料油価格の高騰、用船料高騰などのコスト増加要因が重なりましたが、引き続きコスト削減に取り組んだ結果、売上原価率は前期の83％から79％へ、販管費比率は前期7.3％から6.5％へ各々低減。インタレスト・カバレッジ・レシオ（営業キャッシュフロー／支払利息）は前期の11倍から当期19倍へと大幅に改善。

営業外損益：有利子負債の削減にともない支払利息は前期比19％減少。前期末比較、円安となったことにより、為替差益24億円計上。

中間純利益：減損処理を1年前倒し適用したことにより70億円の特損を計上するも、売上高・営業利益・経常利益・中間純利益ともに当社グループの過去最高利益を確保。

中間連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科目	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日
（資本剰余金の部）		
資本剰余金期首残高	14,535	14,534
資本剰余金増加高	—	0
資本剰余金減少高	0	—
資本剰余金中間期末残高	14,534	14,535
（利益剰余金の部）		
利益剰余金期首残高	66,964	39,694
利益剰余金増加高		
中間純利益	33,549	15,941
その他	0	167
利益剰余金減少高		
配当金	2,957	2,963
役員賞与	225	164
その他	1,742	—
利益剰余金中間期末残高	95,589	52,674

中間連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

科目	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,371	32,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,540	△15,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,289	△18,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	664	248
現金及び現金同等物の増減額	2,206	△1,345
現金及び現金同等物の期首残高	23,127	18,780
連結範囲変更による現金同等物増加額	629	1
現金及び現金同等物の中間期末残高	25,962	17,435

ポイント

中間連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フロー：

営業規模拡大による売上債権の増加はあるが、税金等調整前中間純利益の増加がそれを十分吸収し、営業活動によるキャッシュの収入は前年同期比127億円増加。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

船舶投資等の支出増により、投資活動によるキャッシュの流出は前年同期比56億円増加。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

余剰資金を有利子負債の削減等に充て、財務活動によるキャッシュの流出は前年同期比40億円増加。

中間個別財務諸表（要約版）

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間個別貸借対照表

（単位：百万円）

科目	当中間会計期間末 平成16年9月30日現在	前事業年度末 平成16年3月31日現在	比較増減	科目	当中間会計期間末 平成16年9月30日現在	前事業年度末 平成16年3月31日現在	比較増減
（資産の部）				（負債の部）			
流動資産	127,658	110,776	16,881	流動負債	135,548	118,790	16,757
固定資産	239,127	219,124	20,002	固定負債	107,050	114,335	△7,284
有形固定資産	69,524	77,025	△7,501	負債合計	242,598	233,126	9,472
無形固定資産	2,962	2,579	382	（資本の部）			
投資その他の資産	166,639	139,519	27,120	資本金	29,689	29,689	—
繰延資産	42	63	△21	資本剰余金	14,534	14,535	△0
資産合計	366,828	329,965	36,863	利益剰余金	62,071	39,731	22,340
				土地再評価差額金	4,726	3,016	1,710
				その他有価証券評価差額金	13,827	10,520	3,307
				自己株式	△620	△653	32
				資本合計	124,229	96,839	27,390
				負債及び資本合計	366,828	329,965	36,863

ポイント

中間個別貸借対照表（B／S）

資 産：営業規模拡大にともなう営業未収金の増加、投資有価証券の時価評価による増加、関係会社への投資等により前期末より369億円増加。
 負 債：営業規模拡大にともなう営業未払金、未払法人税等が増加。他方、有利子負債の減少等もあり、負債全体として前期末より95億円増加。
 株主資本：利益剰余金の積み増しや株価上昇による評価差額金の増加により、前期末より274億円増加。株主資本比率は前期29％から34％へ向上。

中間個別損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	比較増減
営業収益	331,975	295,026	36,949
営業費用	283,638	266,805	16,833
営業利益	48,336	28,221	20,115
営業外収益	2,820	991	1,829
営業外費用	1,170	4,093	△2,923
経常利益	49,987	25,118	24,868
特別利益	2	34	△32
特別損失	6,320	4,934	1,385
税引前中間純利益	43,669	20,219	23,450
法人税、住民税及び事業税	18,472	8,481	9,991
法人税等調整額	△1,981	△712	△1,268
中間純利益	27,178	12,450	14,728
前期繰越利益	535	247	287
土地再評価差額金取崩額	△1,710	—	△1,710
自己株式処分差損	29	—	29
中間未処分利益	25,973	12,698	13,275

ポイント

中間個別損益計算書（P/L）

営業収益：コンテナ船部門では、中国出し貨物を中心とした堅調な荷動き及び運賃率改善が寄与し、不定期専用船部門、エネルギー資源輸送部門では、中国の鉄鋼需要、中国・北米の石油需要の拡大による堅調な運賃市況のもとで、新造船を投入し営業規模の拡大をはかるなど、全部門において収益を伸ばし前年同期比13%の増収。

営業利益：営業規模拡大にともなう費用及び原油高値推移により燃料費が増加し用船料も高騰したものの、全社をあげてコスト削減運動を実施した結果と営業収益の増加にともない営業費用率は前期の90%から85%へ減少。営業利益段階で前年度比201億円の改善。

経常利益：営業利益の大幅増益に加え、有利子負債削減にともなう金融収支の改善並びに前期末比、円安による為替差益（17億円）計上により、前期比倍増。

中間純利益：減損会計の早期適用による47億円をはじめ合計で約63億円の特別損失を計上するも、前期比約2.2倍の272億円という当社過去最高利益を確保。



会社の概況 (平成16年9月30日現在)

● 株式の状況

会社が発行する株式の総数	1,080,000,000株
発行済株式の総数	593,796,875株
株 主 数	37,520名

● 従業員の状況

陸上従業員数	368名
海上従業員数	179名
合 計	547名

(注) 1. 従業員数には、他社からの出向者及び嘱託勤務者等が含まれ、他社への出向者及び派遣者等は含まれていません。
2. 陸上従業員数には、陸上勤務の海上従業員24名が含まれています。

● 取締役及び監査役

※会 長	新 谷 功	常務取締役	清 水 俊 雄
※社 長	崎 長 保 英	常務取締役	守 田 敏 則
※専務取締役	前 川 弘 幸	取 締 役	石 井 繁 礼
※専務取締役	秋 葉 功	取 締 役	大 田 美 行
※専務取締役	飯 沼 義 雄	取 締 役	安 居 尚
※専務取締役	長谷川 陽 一	取 締 役	鈴 木 敏 男
常務取締役	神 坂 信 也	取 締 役	勝 瑞 護
常務取締役	塩 田 哲 夫	取 締 役	江 口 光 三
常務取締役	吉 田 克 衛	取 締 役	吉 井 巧
常務取締役	久保島 暁	監 査 役	出 井 治
常務取締役	河 又 史	☆監 査 役	村 井 隆 次
常務取締役	宗 田 繁	監 査 役	大 滝 光 一
常務取締役	堤 則 夫	☆監 査 役	山 下 健 悟

(注) ※印は、代表取締役であり、☆印は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

● 運航船腹

区 分	隻数	重量トン数 (キロトン)
所有船	32	2,118,780
用 船	277	18,785,184
合 計	309	20,903,964

(注) 所有船には、他社との共有船を含んでいます。

参考：連結ベースの運航船腹	372隻
連結ベースの従業員数	6,125名

● 会社の現況

商 号	川崎汽船株式会社 Kawasaki Kisen Kaisha, Ltd.
本 店	〒650-0024 兵庫県神戸市中央区海岸通8番(神港ビル)
本 社	〒105-8421 東京都港区西新橋一丁目2番9号 (日比谷セントラルビル)
資 本 金	29,689,843,750円
株式上場	東京、名古屋、大阪、福岡、フランクフルト、 ブラッセル各証券取引所
支 店	名古屋、関西

(注) フランクフルト証券取引所については、平成17年4月を目処に、ブラッセル証券取引所は平成17年10月を目処に上場廃止をする予定です。

● 大株主（上位10名）

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)	持株数(千株)	議決権比率(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	61,023	10.27	—	—
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	52,206	8.79	—	—
東京海上火災保険株式会社	30,929	5.20	—	—
株式会社みずほコーポレート銀行	28,688	4.83	—	—
株式会社損害保険ジャパン	28,045	4.72	—	—
日本生命保険相互会社	22,040	3.71	—	—
みずほ信託退職給付信託 川崎重工工業口再信託受託者 資産管理サービス信託	22,000	3.70	—	—
三井住友海上火災保険株式会社	12,093	2.03	—	—
川崎重工業株式会社	10,924	1.83	17,225	1.20
株式会社三井住友銀行	10,098	1.70	—	—

- (注) 1. 東京海上火災保険株式会社への出資はありませんが、同社の持株会社である株式会社ミレアホールディングスの普通株式210株（議決権比率0.01%）を保有しています。
2. 東京海上火災保険株式会社は、平成16年10月1日付で日動火災海上保険株式会社と合併のうえ、東京海上日動火災保険株式会社に商号変更となっています。
3. 株式会社みずほコーポレート銀行への出資はありませんが、同行の持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式3,221株（議決権比率0.03%）を保有しています。
4. 株式会社三井住友銀行への出資はありませんが、同行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの普通株式963株（議決権比率0.02%）を保有しています。

■ 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
中間配当金受領株主確定日	9月30日（中間配当実施の場合）
基準日	3月31日 上記のほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 http://www.chuomitsui.co.jp
（同事務取扱所）	（〒168-0063） 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)3323-7111（代表）
（同取次所）	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
1単元の株式の数	1,000株
単元未満株式の買増・買取請求	単元未満株式（1,000株未満）の買増・買取請求は、上記名義書換代理人の同事務取扱所または同取次所において受付けています。なお、買増請求につきましては、決算期日（3月31日）及び中間期日（9月30日）を含む各々それ以前の12営業日の間受付を停止させていただくほか、当社が別途必要と認める場合受付停止期間を設ける場合がありますので、あらかじめ名義書換代理人あてご照会下さい（保管振替制度ご利用の株主様は、お取引証券会社にお問い合わせ下さい。）。
手数料等	①名義書換…無料 ②株券の交付…1枚につき52円並びに印紙税相当額及びこれに係る消費税額等を加算した額の合計額 ③単元未満株式の買増・買取…当社が定めた算式により1単元当たりの手数料を算定し、これを買増・買取単元未満株式数で按分した額及びこれに係る消費税等の合計額
株券失効制度	株券を喪失した場合は「株券失効制度」により株券の再発行を受けることができます。 株券を喪失した方は、当社名義書換代理人に取扱手続きなどをご照会下さい。
公告の掲載	東京都において発行する日本経済新聞 なお、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、次のアドレスにおいてご提供しています。 http://www.kline.co.jp

川崎汽船株式會社

〒105-8421 東京都港区西新橋一丁目2番9号
(日比谷セントラルビル)

TEL : 03-3595-5061

URL : <http://www.kline.co.jp>

株主インフォメーション

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル **0120-87-2031** で24時間受付けています。

<郵便貯金口座配当金受取サービスのご案内>

次回の配当金から、銀行口座に加え、郵便貯金口座（通常貯金口座）へのお振込によるお受け取りができるようになりましたので、ご希望の株主様は、下記名義書換代理人あて配当金振込指定書をご請求のうえ、お申し込み下さい。

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部（証券代行事務センター）

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

電話 (03) 3323-7111 (9:00~17:00)



本誌は100%再生紙、大豆油墨を使用しています。
当社は未来の子供たちのために、資源の再利用と
環境保全に取り組んでいます。